

令和5年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策 体系	分 野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施 策	31 住宅 ー市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備しますー		
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
主 管 課		都市政策部 建築課	評価責任者	山風呂 敏
関 連 課		危機管理防災課	評価日	令和6年6月1日
目 標		住宅の密集化の改善や住宅の耐震化とともに、周辺環境に配慮した安全で快適な住環境を整備します。また、老朽化したマンションや管理不全の空き家対策の推進を図ります。		
施策目標の実現 に向けた取組		(1) 良好な居住環境の整備 ○災害時の避難や消防活動に支障が想定される住宅密集地域では、住宅の不燃化や共同化によるオープンスペースの確保など、市民や関係機関の協力の下、ゆとりのある空間整備を行い、防災能力を向上させる。 ○住宅の耐震化を進めるために、長期優良住宅認定や既存住宅耐震診断・改修補助金交付制度について、相談窓口の充実や情報提供を行うとともに、耐震及びリフォーム相談会を実施し、住宅の耐震化に対する意識の向上を図る。 (2) 空き家等の適切な維持管理 ○空き家の適正管理や利活用などの体制を構築し、良好な居住環境を促進する。マンションの適正な維持管理及び老朽化したマンションの改修・建て替えを促進する。		

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	耐震改修補助件数					
		説明	ふじみ野市既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づき補助金を交付した件数（対象住宅が築後40年以上となり老朽化などから件数が見込めないため、H30～R4年度までの目標値を見直した。）					
		単位	件					
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	4	4	6	6	8	10
		実績値	0	2	0	0	0	0
	指標2	指標名	空家バンク登録件数					
		説明	市内に存在する空家等の中古市場への流通促進を図るため、空家等の売却等を希望する所有者から空家バンクに登録された件数。（指標の数値は累計である。）					
		単位	件					
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	30	40	50	60	70	80
		実績値	12	19	24	30	38	38
	指標3	指標名	空家ワンストップ相談窓口の宅建協会との連携件数					
		説明	空家化を未然防止するため(公社)埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部と相続、権利整理、売却、賃貸、リフォーム、土地活用、解体などの相談に対する協定を結び、相談を実施した件数。（平成31年4月より実施）					
		単位	件					
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値		10	10	20	20	20
		実績値		17	21	55	10	7
	指標4	指標名						
		説明						
		単位	件					
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標5	指標名						
		説明						
		単位						
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	121,455	114,557	111,268	110,729	105,989	106,398
	人件費	29,627	35,214	38,337	30,495	35,540	43,223
収入	特定財源	52,492	51,208	50,810	49,634	48,907	54,478
	一般財源	98,590	98,563	98,795	91,590	92,622	95,143

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	建築物の耐震化及び補助事業に関する周知	耐震化と補助事業に関するリーフレットを建築課窓口で配布するとともに、大井総合支所、出張所や公民館等の市内公共施設にもポスターやリーフレットを配架すること、また、ホームページには年間を通して掲載、広報紙には年間で3件掲載して周知活動を行った。	既存住宅耐震化促進事業
取組②	空家バンクおよび空家ワンストップ相談窓口等の周知	空家バンクや空家ワンストップ相談窓口等の案内チラシを空家所有者へ直接送付するとともに建築課、市民課、税務課及び大井総合支所での配布や市主催の催事でチラシ配架を行った。また、ホームページに年間を通して掲載、広報紙には年間で4件掲載して周知活動を行った。	空家対策事業
取組③	マンション管理状況に関するアンケート調査およびマンション管理計画認定制度の周知	市内の分譲マンションの管理状況の実態を把握するため、令和5年7月に市内の築20年以上を経過するマンションの管理組合等に対し、マンションの管理状況に関するアンケート調査を実施するとともに、マンション管理計画認定制度に関するチラシを同封し、周知した。	空家対策事業
取組④			
取組⑤			

5. 評価

評価	
指標の達成状況	既存住宅耐震化促進事業については問い合わせは多いが、補助対象となる住宅が建築基準法の構造規定が改正された昭和56年5月以前に着工された住宅としているため、新築時から40年程度経過し老朽化が進んでいることや生活様式の変化から、耐震改修を行わず建替えされる方も多い。したがって、耐震改修の補助件数の数値には現れないが、建替えによる耐震化が進んでいる。また、住宅地では災害時の避難経路確保の面からも住宅の倒壊を防ぐため耐震化が必要とされている。今後も引き続き、建物の利用状況や費用面で建替えが難しい場合もあると思われるので、耐震化の必要性と補助事業について丁寧な説明を続け、耐震化の啓発と補助事業の利用促進を図る。
行政資源の活用	空家対策事業については空家を抑制する手法として空家を市場流通させることが有効であると考えられるため、今後も空家バンクに加え、相続、売却、賃貸、リフォーム、解体など、空家に関する様々な相談を一つの窓口で受けるワンストップ相談についても広く周知し、空家所有者等の様々なニーズや空家等の個々の状況に応じた問題の解決を図る。また、分譲マンションのアンケート結果から、築年数が古くなるにしたがって高齢化による役員のなり手不足の深刻化などにより、管理組合の機能低下が懸念される。このことからマンション管理の適正化に向けた施策の方針として、築30年以上を経過したマンションの管理組合の活動の支援を重点的に行い、マンション管理の適正化の促進を図る。
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の効果	
効果が得られている	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		建築紛争防止及び調整事務		前年度の方向性
				拡充
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	31 住宅 ー市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備しますー		
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 05建築指導費		
所管部課		都市政策部 建築課		評価責任者 内田 忠佳
事務事業期間		平成11年度～		評価日 令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整に関する条例		
事務事業の内容	事務事業の 目的	中高層建築物の建築計画について事前説明を条例で定め、良好な近隣関係の形成を目的としている。		
	事務事業の 経緯	旧大井町において施行されていた条例であり、平成17年の合併以後も引き続き施行している。		
	事務事業の 概要	中高層建築物の建築紛争の防止及び調整に関すること。		
	令和5年度の 主な取組	令和5年度は条例に基づく届出が2件あり、事務処理を行った。また、建築紛争相談員による建築相談の日を月1回設けているが、令和5年度の建築相談はなかった。 条例に基づく届出の事務処理及び建築相談を行い、中高層建築物の建築の際の紛争防止に努める。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.80	0.80	0.80
		人件費	6,372	6,339	6,339
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			6,372	6,339	6,339
事業費	報酬※		36	0	110
	賃金※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		263	263	405
支出合計			6,671	6,602	6,854
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		6,671	6,602	6,854
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			58	58	58

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	建築紛争件数		
	説明	事業者に対し、近隣への丁寧な計画説明を求めることで、建築に関する紛争防止、良好な近隣関係の形成に努めている。近隣住民等からの斡旋、調停申し立て0件を目標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】 当事業は、ふじみ野市中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整に関する条例に基づき、中高層建築物の建築に関し、関係法令に定めがあるもののほか、建築計画の事前説明並びに紛争についての斡旋及び調停について必要な事項を定めることにより、良好な近隣関係の形成及び保持に努めることを目的としている。 令和5年度は条例に基づく届出が2件あり、事務処理を行った。また、建築紛争相談員による建築相談の日を月1回設けているが、令和5年度の建築相談はなかった。 届出制度により、条例の主旨を事業者が理解することで近隣住民への丁寧な説明等につながっている。 建築相談においては、日影等における民事的な要素が主なものとなるが、経験豊富な建築紛争相談員から相談者に対し関連法令について丁寧にわかりやすい説明をしていただいていることから、斡旋、調停等に発展するケースが少なく、事業者や周辺住民の合意形成が図られている。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	建築計画の近隣住民への事前説明を事業主にさせることは、事業者と近隣住民間の紛争を未然に防止し、良好な近隣関係の形成を保持するために有効であり、今後も事業を継続する。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		既存住宅耐震化促進事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	31 住宅 ー市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備しますー		
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 05建築指導費		
所管部課		都市政策部 建築課	評価責任者	内田 忠佳
事務事業期間		平成22年度～令和7年度	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		建築物の耐震改修の促進に関する法律、ふじみ野市建築物耐震改修促進計画		
事務事業の内容	事務事業の 目的	ふじみ野市既存住宅耐震診断料補助金交付要綱及びふじみ野市既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づき、耐震診断・耐震改修工事を実施する既存住宅の所有者に対し、耐震診断料・耐震改修工事費の一部を補助し、地震に強い住宅の整備を行うとともに、住宅の耐震化に対する意識の向上を図る。		
	事務事業の 経緯	平成22年3月、埼玉県建築物耐震改修促進計画に基づき、ふじみ野市建築物耐震改修促進計画を策定。平成22年4月、ふじみ野市既存住宅耐震診断料補助金交付要綱を施行。令和3年3月、法律の改正及び埼玉県の促進計画の改正に合わせ本市計画を改正し、計画期間を令和7年度まで延長した。		
	事務事業の 概要	既存住宅耐震診断・改修補助金の交付及び既存住宅の耐震化の相談		
	令和5年度の 主な取組	令和5年度は、既存住宅耐震診断料補助金交付要綱に基づく申請及び既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づく申請のどちらも0件であった。 耐震診断・耐震改修工事の補助金の周知として、補助金の案内チラシを作成し市内公共施設に配置、ホームページにおいて補助制度について掲載、市報への掲載を令和5年6月、7月、11月、令和6年2月に行い周知を図った。また、令和2年5月に埼玉建築士会入間第一支部と耐震診断・リフォーム相談に関する協定を締結した。協定に基づき、コロナ禍で中止となっていた耐震相談会を開催し、令和5年11月に4件、令和6年2月に1件、3月に1件の相談を受けた。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.40	0.40	0.40
		人件費	3,186	3,170	3,170
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			3,186	3,170	3,170
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	2,000
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	0	0
支出合計			3,186	3,170	5,170
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		3,186	3,170	5,170
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			28	28	44

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	耐震改修補助件数		
	説明	耐震改修に対する補助件数を記載している。令和5年度は6件の住宅に対して耐震改修の補助を行うことを目標としたが、令和5年度実績において、補助件数は0件であった。		
成果	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	6	6	6
	実績値	0	0	
指標 2	指標名	市報掲載件数		
	説明	補助金に対する市報への掲載件数を記載している。令和5年度は3件の掲載件数を目標とし、令和5年度実績において、掲載件数は4件であった。		
成果	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	3	4	4
	実績値	3	4	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】 埼玉県建築物耐震改修促進計画に基づき、ふじみ野市建築物耐震改修促進計画を平成22年3月に策定した。当該促進計画において市内の既存住宅の耐震化の支援制度を創設することとなっていることから、ふじみ野市既存住宅耐震診断料補助金交付要綱及びふじみ野市既存住宅耐震改修工事費補助金要綱を平成22年4月から施行した。法律の改正及び埼玉県建築物耐震改修促進計画の改正に合わせ、令和3年3月に本市計画を改正し、計画期間を令和7年度まで再延長した。それを受け、各交付要綱の適用期間も同様に延長した。 当事業は、ふじみ野市既存住宅耐震診断料補助金交付要綱及びふじみ野市既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づき、耐震診断・耐震改修工事を実施する既存住宅の所有者に対し、耐震診断料・耐震改修工事費の一部を補助することで、地震による既存住宅の倒壊等の被害を軽減し、地震に強い住宅の整備を促進することを目標としている。 令和5年度は既存住宅耐震診断料補助金交付要綱に基づく申請及び既存住宅耐震改修工事費交付要綱に基づく申請のどちらも0件だった。 耐震診断・耐震改修工事の補助金の周知として、補助金の案内チラシを作成し市内公共施設に配置、ホームページにおいて補助制度について掲載、市報への掲載を令和5年6月、7月、11月、令和6年2月に行い周知を図った。また、令和2年5月に埼玉建築士会入間第一支部と耐震診断・リフォーム相談に関する協定を締結した。協定に基づき、コロナ禍で中止となっていた耐震相談会を開催し、令和5年11月に4件、令和6年2月に1件、3月に1件の相談を受けた。 補助金に関して窓口や電話等での相談は多いが、補助対象となる住宅が築40年程度経過することから、老朽化や生活様式の変化により建替えを選択して頂くことも申請に至らない一因となっていると考えられる。また、大きな地震が発生した直後には相談等が多くなるが、時間の経過と共に耐震化に関する意識が薄れて相談件数等が減少する傾向にあるため、安全安心なまちづくりを目指し、啓発を継続的に行う必要がある。今後も様々な手法により周知を図ることで、引き続き啓発に努める。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	耐震化に対する市民の意識啓発を図り、補助制度によって旧構造規定で建築された住宅の耐震化を促進するため、交付申請件数の向上を図る必要があり、令和2年度に締結した埼玉建築士会入間第一支部との協定による耐震相談会を活用し、さらなる啓発方法の検討を行いながら事業を継続する。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		市営住宅等管理事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～			
	施策	31 住宅 ー市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備しますー			
予算費目		一般会計 08土木費 05住宅費 01住宅管理費			
所管部課		都市政策部 建築課		評価責任者	内田 忠佳
事務事業期間		平成9年度～		評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		公営住宅法 ふじみ野市営住宅条例 ふじみ野市営住宅条例施行規則 ふじみ野市特定目的借上公共賃貸住宅条例（廃止） 附則（平成30年条例第21号）入居者に関する経過措置			
事務事業の内容	事務事業の目的	住宅に困窮する市内の低額所得者、高齢者、障がいのある人、ひとり親世帯に住宅を供給し市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。			
	事務事業の経緯	霞ヶ丘・上野台団地の建て替えに伴い、低所得な従前居住者（高齢者等）救済及び住宅に困窮する市民を対象に特定目的借上公共賃貸住宅（50戸）、市営住宅（89戸）を平成9年度から順次供給し、入居予定者を抽選で待機者として決定し、住宅の維持管理を（独）都市再生機構、入居者管理を市が行う区分管理を行っている。			
	事務事業の概要	市営住宅の入居者補欠者を募集し、抽選のうえ、決定を行っている。入居者の入退去管理や居住者からの苦情対応のほか、収入調査・認定、家賃決定、家賃徴収、（独）都市再生機構への住宅借上げ料の支払いを行い、借上げ料については、財政負担軽減のため、国に対して補助申請をしている。また、借上げ当初の入居者の高齢化もあり、福祉部局と連携した入居者対応の事務量が増加している。			
	令和5年度の主な取組	市営住宅の入居補欠者の募集を行い、市営住宅に空きが生じた際、補欠順位に従い入居手続きを速やかに行うことで、住宅に困窮する低額所得者の市民生活の安定と社会福祉の増進を図った。 また、市営住宅（89戸）のうち霞ヶ丘31号棟（9戸）は、令和2年度から、ひとり親世帯向けに入居補欠者を募集しており、より多くの方に周知するため、市内認可保育施設に情報提供を行いながら、引き続き住宅に困窮するひとり親世帯の住環境の改善を図った。 さらに、令和5年10月に20年の借上げ期間満了を迎えた霞ヶ丘30号棟について、（独）都市再生機構と再契約を実施した。			

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.30	1.80	1.80
		人件費	10,355	14,262	14,262
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.20	0.20
		人件費	2,636	1,038	1,038
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		12,991	15,300	15,300
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		225	2,347	1,193
	委託料		409	409	430
	使用料及び賃借料		104,359	102,623	105,022
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		3	3	3
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		106	125	134
支出合計			118,093	120,807	122,082
財源内訳	特定財源	国庫支出金	12,357	17,869	22,158
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	30,426	29,841	30,121
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	6,124	5,991	6,188
	一般財源		69,186	67,106	63,615
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			606	588	542

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ひとり親世帯向け住宅の確保		
	説明	令和元年度より県営住宅の入居者募集では、ひとり親世帯の自立支援を図るためにひとり親世帯向けの募集が行われていることから、市営住宅についても令和2年度より市営霞ヶ丘第1住宅（9戸）に空きが出た場合の入居補欠者募集をひとり親世帯向けに確保している。 今後も継続的に入居補欠者募集において、ひとり親世帯向けの枠を確保する。		
活動	単位	戸		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	9	9	9
	実績値	9	9	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	市営住宅の入居補欠者の募集を行い、市営住宅に空室が生じた際には、補欠当選者の順位に従い入居の手続きを速やかに実施し、空室の期間を短くすることで住宅に困窮する低所得者の早期入居を支援し、また、市の財政負担の軽減に努めた。 入居者の高齢化も進んでおり、福祉部局と連携し入居者の生活の見守り等を行うことで社会福祉の増進に努めた。 (参考) 令和5年度市営住宅入居件数 一般世帯2件 ひとり親世帯2件
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
縮小	特定目的借上公共賃貸住宅については、平成29年10月の条例廃止に伴い（独）都市再生機構との契約更新で戸数を随時減らすことを可能としたことから、入居者が退去した住戸ごとに返還し、事業としては縮小する。
中長期的方向性	市営住宅については、少子高齢化の一層の進展、住宅困窮者の多様化、民間空き家の増加、今後見込まれる世帯数の減少に加え運営における収支バランスなどの要因を踏まえ、国や県の住宅施策に注視しながら市営住宅のあり方について研究していく。
縮小	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
空家対策事業			
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト	
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	31 住宅 ー市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備しますー	
予算費目		一般会計 08土木費 05住宅費 01住宅管理費	
所管部課		都市政策部 建築課	評価責任者 内田 忠佳
事務事業期間		平成29年度～	評価日 令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		空家等対策の推進に関する特別措置法、ふじみ野市空家対策の推進に関する条例及び施行規則、ふじみ野市空家バンク実施要綱、ふじみ野市空家等対策計画	
事務事業の内容	事務事業の目的	空家等所有者に対して空家等の発生予防、適切な管理、流通や利活用など促進し、地域住民の生活環境の保全を図る。	
	事務事業の経緯	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすなど全国的に空家等をめぐる課題や苦情等が多く、国においても空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年に制定されるなど空家対策の必要性が高まっている。	
	事務事業の概要	市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、所有者に対し、空家等の発生予防、適正管理及び利活用の促進を図る。	
	令和5年度の主な取組	第2期空家等対策計画の中に定めた「マンション管理適正化推進計画」に基づき令和5年4月1日からマンション管理計画の認定事務を開始し、また、市内の分譲マンションの管理状況について実態を把握するため、令和5年7月に市内の築20年以上を経過するマンションの管理組合等に対し、マンションの管理状況に関するアンケート調査を実施した。 また、改正空家法（令和5年12月13日施行）により、新たに位置付けられた「管理不全空家等」への対応の準備として空家管理システムに登録済みの全ての空家の現状を把握するため、現地調査を実施した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.30	1.80	1.80
		人件費	10,355	14,262	14,262
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.80	0.80
		人件費	2,636	4,152	4,152
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			12,991	18,414	18,414
事業費	報酬※		56	40	200
	賃金※		0	0	0
	需用費		206	207	218
	委託料		297	297	2,124
	使用料及び賃借料		0	0	20
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		27	85	247
支出合計			13,577	19,043	21,223
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	777	0
	一般財源		13,577	18,266	21,223
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			119	160	181

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	空家ワンストップ相談窓口の宅建協会との連携件数		
	説明	(公社)埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部と空家に関する相続、権利の整理、売却方法、賃貸方法、リフォーム、土地活用、解体など様々な相談に対する協定を結び、市と連携し、空家化を未然防止するための活動指標(平成31年4月より実施)※令和6年度から実施の後期基本計画にて、空家バンクとワンストップ相談利用件数の合計値を成果指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	20	20	0
	実績値	10	7	
指標 2	指標名	空家バンク登録件数		
	説明	市内に存在する空家等の中古市場への流通促進を図るため、空家等の売却等を希望する所有者から空家バンクへの登録を行った件数である。 ※令和6年度から実施の後期基本計画にて、空き家バンクとワンストップ相談利用件数の合計値を成果指標とする。		
成果	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	70	80	0
	実績値	38	38	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、空家等の発生の予防、適切な管理の促進及び利活用について、空家等に関する施策を総合的に推進し、もって安全かつ安心な地域住民の生活環境の保全に寄与する。 空き家等対策の取組として、以下の団体と連携し空家対策の推進を図った。 ・自治組織連合会：地域の空家についての情報提供をいただき早期の現状確認を行った。 ・NP0法人空家・空地管理センター：空家管理サービスの提供と空家活用啓発セミナーを開催した。(R5年度「空家と相続のビデオセミナー&個別相談会」(令和5年7月16日開催)) ・(公社)埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部：空家バンク制度や空家所有者等を対象としたワンストップ相談窓口事業等を実施し、空家の市場流通の促進を図った。 ・公益社団法人人間東部シルバー人材センター、ふじみ野市資源リサイクル共同組合：樹木の剪定、伐採、除草に関する取次ぎなどを行った。(R5年度取次件数31件) ・金融機関5団体：空家のリフォームや解体に関するローンの情報を空家所有者へ提供を行った。(埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、東和銀行、埼玉縣信用金庫、川口信用金庫) また、全国的に問題視され始めている「高経年マンション」の管理不全といった新たな課題に対する施策の取り組みとして、「第2期ふじみ野市空家等対策計画」では、「マンション管理適正化推進計画」を組み込み、令和5年4月1日に「マンション管理計画認定制度」の認定事務を開始し、市のホームページなどを通じ、マンション管理組合等に対し、意識啓発や情報発信を行った。 さらに、市内分譲マンションの管理状況を把握するため、市内分譲マンションの管理組合を対象としたアンケート調査等の実態調査を実施した。 加えて、一般社団法人マンション管理士会と連携し、マンション管理に関する相談会を実施し、管理組合等への支援を行った。(R5年度相談件数14件)
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	近年の少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、居住その他の使用がなされていない空家等が年々増加しており、こうした空家等の中には、適切な管理がなされず、防災、衛生、景観など多岐に渡る問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を与えているものもあり、今後、空家等の数が更に増加すれば、これらの問題が一層深刻化することが懸念されるため。
中長期的方向性	また、従来の戸建て住宅を中心とした空家等対策に加え、今後増加が見込まれる「高経年マンション」の課題解決を図り、マンション管理の適正化に関する対策を推進するため。
拡充	